



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩

TEL 03-5290-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

平成29年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2017年12月期 第2四半期決算説明会」

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	101,719	2.2	2,743	17.0	8,246	35.9	6,326	43.6
28年12月期第2四半期	104,031	33.6	2,344		6,069	125.7	4,405	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,102百万円 (%) 28年12月期第2四半期 15,765百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	112.16	
28年12月期第2四半期	78.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	345,569	132,449	35.0
28年12月期	333,249	134,609	36.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 121,105百万円 28年12月期 123,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		18.75		18.75	37.50
29年12月期		20.00			
29年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	17.4	15,000	16.8	25,000	15.0	18,000	14.3	319.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	56,408,000 株	28年12月期	56,408,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	720 株	28年12月期	663 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	56,407,293 株	28年12月期2Q	56,407,337 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用や所得環境も好転するなど、緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、欧米を中心に回復しておりますが、新興国経済の成長鈍化懸念や米国の経済政策の動向、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況にあります。

原油価格は、長期的な需給悪化への警戒感から期末にかけてWTIで1バレル40米ドル台に下落したものの、OPECが協調減産の延長に合意したことなどから落ち着いた値動きとなりました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は84,607百万円（前年同期比337.0%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により101,719百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は2,743百万円（前年同期比17.0%増）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により、8,246百万円（前年同期比35.9%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,326百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(参考)

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	2,743	10,543	—	13,286	1,531	14,818
経常利益	8,246	5,499	△3,647	10,098	1,531	11,630
法人税等	2,486	1,810	—	4,296	74	4,371
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	170	—	—	170	38	208
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,326	3,647	△3,647	6,326	1,418	7,745

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に短期貸付金の増加により、前連結会計年度末比12,320百万円増加して345,569百万円となりました。

負債は、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末比14,480百万円増加して213,119百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比2,160百万円減少して132,449百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,807	34,435
売掛金	95,544	101,921
たな卸資産	2,360	1,208
短期貸付金	55,012	68,836
その他	24,290	26,745
貸倒引当金	△1,971	△1,790
流動資産合計	218,042	231,355
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,101	10,286
その他(純額)	2,059	2,007
有形固定資産合計	14,161	12,294
無形固定資産		
のれん	1,414	1,277
その他	6,005	5,831
無形固定資産合計	7,420	7,109
投資その他の資産		
投資有価証券	55,162	55,558
関係会社長期貸付金	28,165	28,528
長期預金	3,781	4,218
その他	6,514	6,503
投資その他の資産合計	93,624	94,809
固定資産合計	115,206	114,213
資産合計	333,249	345,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,738	93,768
短期借入金	—	20,152
1年内返済予定の長期借入金	7,812	13,001
未払費用	14,377	14,653
未払法人税等	9,713	9,884
前受金	5,252	4,924
賞与引当金	7	4
役員賞与引当金	13	4
保証工事引当金	6,860	6,614
修繕引当金	43	181
その他の引当金	5	5
その他	1,710	1,457
流動負債合計	142,536	164,652
固定負債		
長期借入金	42,478	33,422
退職給付に係る負債	265	288
その他	13,358	14,755
固定負債合計	56,102	48,467
負債合計	198,639	213,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	57,227	62,495
自己株式	△1	△1
株主資本合計	118,200	123,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△17
繰延ヘッジ損益	△10,453	△11,390
為替換算調整勘定	15,490	9,212
在外子会社の退職給付債務等調整額	△176	△167
その他の包括利益累計額合計	4,849	△2,363
非支配株主持分	11,560	11,344
純資産合計	134,609	132,449
負債純資産合計	333,249	345,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	104,031	101,719
売上原価	96,273	92,153
売上総利益	7,758	9,565
販売費及び一般管理費	5,413	6,822
営業利益	2,344	2,743
営業外収益		
受取利息	1,832	2,434
受取配当金	36	99
持分法による投資利益	3,773	3,647
デリバティブ評価益	2,977	243
その他	648	877
営業外収益合計	9,266	7,301
営業外費用		
支払利息	709	703
為替差損	4,762	1,047
その他	70	47
営業外費用合計	5,542	1,798
経常利益	6,069	8,246
特別利益		
関係会社清算益	—	244
関係会社株式売却益	—	492
特別利益合計	—	736
税金等調整前四半期純利益	6,069	8,983
法人税、住民税及び事業税	2,206	2,272
過年度法人税等	△0	28
法人税等調整額	△974	185
法人税等合計	1,232	2,486
四半期純利益	4,837	6,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,405	6,326

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,837	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△6
繰延ヘッジ損益	2,090	△726
為替換算調整勘定	△7,560	△3,458
在外子会社の退職給付債務等調整額	37	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,126	△3,417
その他の包括利益合計	△20,602	△7,599
四半期包括利益	△15,765	△1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,162	△886
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,603	△216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。